



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月13日

上場会社名 オープンワーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5139 URL https://www.openwork.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大澤 陽樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 広瀬 悠太郎 TEL 03-5962-7040
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の業績 (2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	2,198	50.5	763	63.9	761	63.1	524	63.6
2022年12月期第3四半期	1,460	—	465	—	466	—	320	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	24.71	24.43
2022年12月期第3四半期	17.27	—

- (注) 1. 当社は2021年12月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年12月期第3四半期における対前年同四半期増減率を記載していません。
 2. 2022年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は四半期末時点では非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。
 3. 当社は、2022年8月23日開催の取締役会決議及び2022年8月31日開催の臨時株主総会決議により、2022年9月22日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っています。また、2023年10月17日開催の取締役会決議により、2023年11月2日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
2023年12月期第3四半期	6,139	5,706	5,706	4,667	92.9	91.0
2022年12月期	5,129	4,667	4,667	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 5,706百万円 2022年12月期 4,667百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2023年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—
2023年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,850	39.9	820	34.1	820	38.9	565	40.2	26.61

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 業績予想の修正については、本日 (2023年11月13日) 公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」

せ」をご覧ください。

2. 1株当たり当期純利益については、「1. 2023年12月期第3四半期の業績（2023年1月1日～2023年9月30日）（注）3に記載の、2023年11月2日付の株式分割の影響を考慮しています。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	21,292,040株	2022年12月期	20,568,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	192株	2022年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	21,217,394株	2022年12月期3Q	18,560,000株

（注）当社は、2022年8月23日開催の取締役会決議及び2022年8月31日開催の臨時株主総会決議により、2022年9月22日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っています。また、2023年10月17日開催の取締役会決議により、2023年11月2日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への感染・重症化リスクが低下したことにより、個人消費やインバウンド需要の回復、雇用環境の改善、DXや脱炭素化などへの需要を背景とした企業の設備投資の持ち直しなど、経済活動の正常化、成長への期待が高まりました。一方で、引き続き不安定な国際情勢やエネルギー価格の高騰、人材不足などによる業績悪化、継続する物価高への懸念など、先行きについては不透明さが払拭できない状況が続いています。

このような状況の中、国内の転職市場における転職者数は2023年7～9月平均で前年同期比108%と堅調に増加しました（注）。また、個人のキャリア観の変化や終身雇用の構造的限界により、今後雇用の流動化は一層加速し、働き方改革やリモートワークの普及により、多様な働き方が広がる中で、求職者の会社選びの基準も多様化していくと考えています。

「OpenWork」サービスにおいては、2023年9月末時点で約69,000社、約1,560万件の社員クチコミデータが掲載され、登録ユーザー数は約590万人となりました。また、「OpenWorkリクルーティング」サービスにおいては、2023年9月末時点で、契約社数（登録エージェント企業数含む）は約2,640社、累計Web履歴書登録数（社会人・学生）は約95万件となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の営業収益は2,198,076千円（前年同期比50.5%増）、一方で更なる成長に向けた認知拡大や採用強化のための投資により、営業費用は1,434,772千円（前年同期比44.2%増）、営業利益は763,303千円（前年同期比63.9%増）、経常利益は761,593千円（前年同期比63.1%増）、四半期純利益は524,322千円（前年同期比63.5%増）となりました。

なお、当社はワーキングデータプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていませんが、主なサービス別の業績については、以下のとおりです。

（OpenWork）

当第3四半期累計期間においては、求職者の転職意欲、提携顧客の集客意欲ともに第2四半期より引き続き好調であったことから、会員課金数と提携企業への送客数が堅調に推移しました。この結果、当サービスの営業収益は791,432千円（前年同期比6.5%減）となりました。

（OpenWorkリクルーティング）

当第3四半期累計期間においては、継続的なマーケティングへの投資などにより新規Web履歴書登録数が増加し、累計Web履歴書登録数（社会人・学生）が約95万件まで増加しました。また、既存顧客の採用活動の活性化に向けた取り組みの結果、求人企業・登録エージェント企業の採用活動が活性化し、当サービスの営業収益は1,381,805千円（前年同期比128.0%増）となりました。

（注）総務省「労働力調査 年齢階級別転職者数及び転職者比率」調査によると、7～9月期の転職者数は2022年314万人、2023年340万人

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期会計期間末における総資産は6,139,189千円となり、前事業年度末に比べ1,009,760千円増加しました。これは主に、株式の発行等により現金及び預金が872,329千円、主として「OpenWorkリクルーティング」の営業収益増加により売掛金が109,156千円増加したことによるものです。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債は432,939千円となり、前事業年度末に比べ28,913千円減少しました。これは主に、未払法人税等が46,485千円及び賞与引当金が29,664千円減少し、契約負債が45,712千円増加したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産は5,706,250千円となり、前事業年度末に比べ1,038,673千円増加しました。これは主に、株式の発行により資本金が257,306千円及び資本剰余金が257,306千円、四半期純利益の計上により利益剰余金が524,322千円増加したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想の修正については、本日（2023年11月13日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,797,389	5,669,718
売掛金	202,371	311,527
前払費用	11,432	25,549
その他	3,952	1,750
流動資産合計	5,015,145	6,008,545
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	12,121	18,844
有形固定資産合計	12,121	18,844
投資その他の資産		
敷金	15,616	29,640
長期前払費用	—	3,752
繰延税金資産	86,546	78,407
投資その他の資産合計	102,162	111,799
固定資産合計	114,283	130,643
資産合計	5,129,429	6,139,189
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	119
未払金	95,758	90,299
未払費用	13,638	10,986
未払法人税等	181,002	134,516
契約負債	51,132	96,845
賞与引当金	54,064	24,399
役員賞与引当金	6,500	3,650
その他	59,756	72,122
流動負債合計	461,852	432,939
負債合計	461,852	432,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,376,340	1,633,646
資本剰余金	1,356,340	1,613,646
利益剰余金	1,934,896	2,459,218
自己株式	—	△261
株主資本合計	4,667,576	5,706,250
純資産合計	4,667,576	5,706,250
負債純資産合計	5,129,429	6,139,189

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
営業収益	1,460,432	2,198,076
営業費用	994,675	1,434,772
営業利益	465,757	763,303
営業外収益		
受取利息	28	45
助成金収入	800	—
印税収入	—	1,663
その他	381	81
営業外収益合計	1,209	1,791
営業外費用		
上場関連費用	—	3,501
営業外費用合計	—	3,501
経常利益	466,967	761,593
特別損失		
固定資産除却損	230	804
特別損失合計	230	804
税引前四半期純利益	466,736	760,789
法人税、住民税及び事業税	149,084	228,327
法人税等調整額	△2,945	8,139
法人税等合計	146,139	236,467
四半期純利益	320,596	524,322

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

2023年1月17日付の第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）による新株式156,000株の発行等により、当第3四半期累計期間において資本金が257,306千円、資本剰余金が257,306千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が1,633,646千円、資本剰余金が1,613,646千円となっています。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、ワーキングデータプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2023年10月17日開催の取締役会に基づき、2023年11月2日（木）付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っています。

1. 株式分割の目的

株式分割をすることにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層の拡大と流動性の向上を目的とするものです。

2. 株式分割の概要

（1）分割の方法

2023年11月1日（水）を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき4株の割合をもって分割いたしました。

（2）株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,327,010株
今回の株式分割により増加する株式数	15,981,030株
株式分割後の発行済株式総数	21,308,040株
株式分割後の発行可能株式総数	42,000,000株

（3）株式分割の日程

基準日公告日	：2023年10月17日（火）
基準日	：2023年11月1日（水）
効力発生日	：2023年11月2日（木）

（4）1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり情報の各数値は、それぞれ以下のとおりです。

	前第3四半期累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）	当第3四半期累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）
1株当たり四半期純利益	17円27銭	24円71銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	—	24円43銭

（注）前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は四半期末時点では非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。

（5）資本金の額の変更

今回の株式分割に関して、資本金の額の変更はありません。

（6）新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2023年11月2日以降に新株予約権の1株当たりの行使価額を下記のとおり調整いたしました。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第3回新株予約権	2,500円	625円
第4回新株予約権	2,500円	625円
第5回新株予約権	2,500円	625円
第6回新株予約権	2,500円	625円
第7回新株予約権	2,500円	625円

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年11月2日（木）を効力発生日として、当社の定款を一部変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

本株式分割の割合を勘案し、当社発行可能株式総数を増加させるため、現行定款第6条を変更いたしました。

(下線部は変更箇所を示しています。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>10,500,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>42,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日 2023年10月17日（火）

効力発生日 2023年11月2日（木）

(自己株式の取得)

当社は、2023年11月13日付の会社法第370条及び当社定款に基づく書面決議による当社取締役会の決議において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を実施いたします。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本戦略への準備として、自己株式の取得を行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	普通株式
(2) 取得する株式の総数	100,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.47%）
(3) 株式の取得価額の総額	1億円（上限）
(4) 取得期間	2023年11月14日～2023年12月15日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

(ご参考) 2023年11月13日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）	21,307,848株
自己株式数	192株

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。